




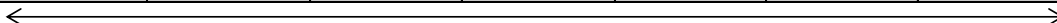


■総括判断

栃木県の基調判断		前月からの変化
弱含みの動き		
<p>県内経済は、足元で雇用環境が好転の兆しを見せているものの、緊急事態宣言の再発出に伴い、サービス業では厳しい経営環境が続くなど、弱含んだ動きが継続している。新型コロナの収束は見通せず、雇用環境が再び悪化に転じる可能性も大きい。従って、雇用・所得環境の悪化を通じた個人消費などへの影響には引き続き注視する必要がある。</p>		
主要項目		前月からの変化
生産活動	弱含みの動き	
	生産指数は4カ月ぶりに上昇し、改善の動きを見せた。ただし、主要業種である自動車産業では、半導体不足の問題が浮上するなど、県内の生産活動への影響が懸念される。	
個人消費	弱含みの動き	
	小売業販売額は、巣ごもり需要の継続などにより、堅調に推移している。もともと、緊急事態宣言の再発出に伴い、サービス業では厳しい経営環境が続くなど、回復状況は業種間で格差も広がっている。	
住宅投資	弱い動き	
	冬のボーナスが大幅に減少になるなど、所得環境の悪化が継続しており、住宅投資を取り巻く環境は厳しさが続いている。	
設備投資	弱含みの動き	
	設備投資実施割合が前年を大きく下回るなど、県内の設備投資は弱含んでいる。	
公共投資	力強い回復	
	災害復旧工事や国土強靱化工事を中心としたインフラ整備が、公共工事請負金額の増加に寄与するなど、力強い回復を見せている。	
雇用情勢	弱い動き	
	有効求人倍率が6カ月ぶりに1.00倍を上回るなど、回復の兆しを見せている。一方、雇用保険受給者実人員は高い水準が続くなど、引き続き予断を許さない状況が続く見通し。	

※1 2021年2月上旬に入手可能なデータを基に作成(12月データ基準)。

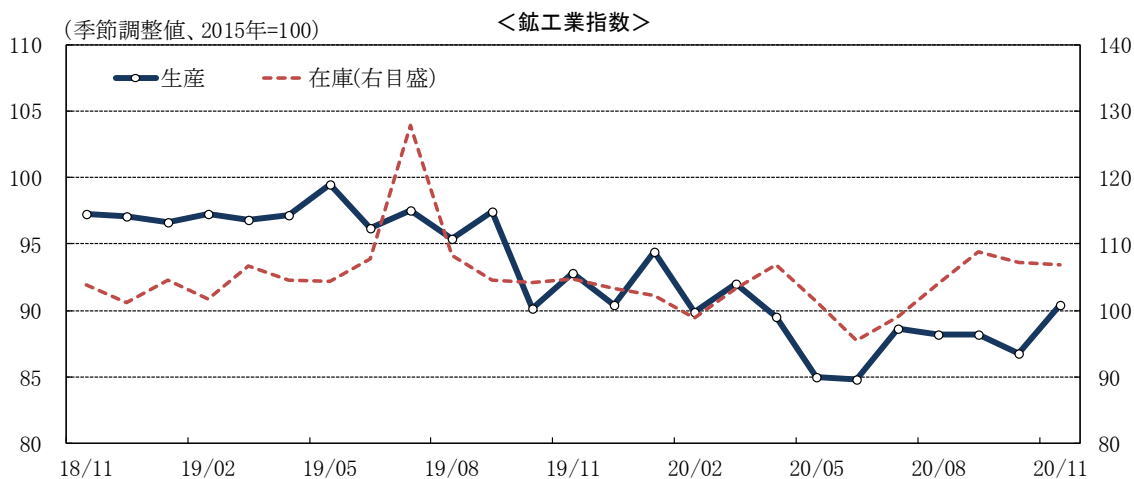
※2 基調判断の強弱は以下の7段階で表現されている。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
						
弱			強			

■栃木県の生産活動—弱含みの動き

- ✓ 11月の鉱工業指数(季節調整値)は、生産指数が前月比+4.1%の90.4と4カ月ぶりに上昇した。在庫指数は、前月比▲0.5%の106.8と2カ月連続で低下した。
- ✓ 生産指数を四半期(平均)で見ると、20年7-9月期が88.3、同年10-11月期が88.6と改善傾向にある。しかし、2019年9月の消費税増税前の水準には至らず、生産活動の基調は弱含んでいる。

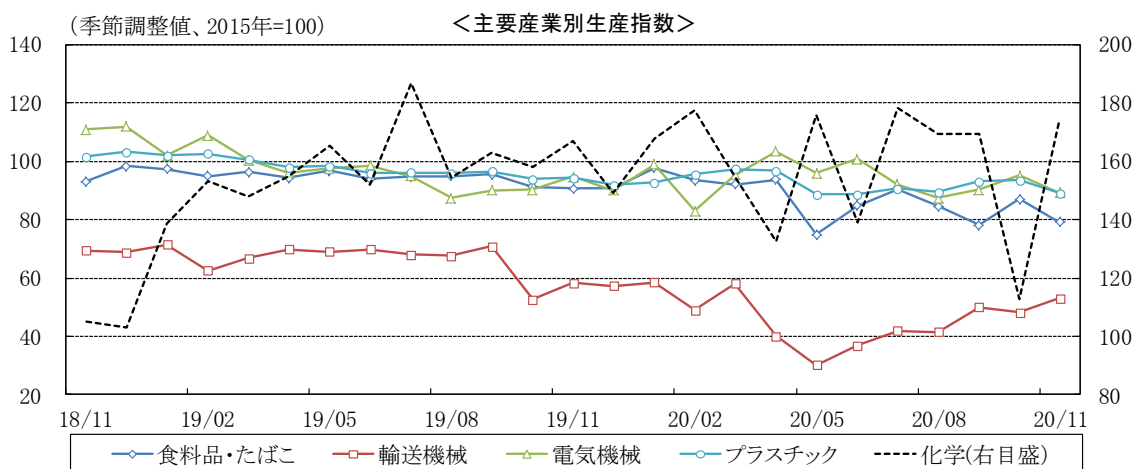
【図表1】



(資料) 栃木県統計課

- ✓ 主要業種(ウェイト上位5業種)の生産指数は、「化学」では「医薬品」、「輸送機械」では「普通乗用車」などが上昇し、全体を押し上げた。
- ✓ 世界的に自動車需要が持ち直しつつある中、足元では世界的な半導体不足が、同業界における供給制約になりつつある。大手メーカーが生産調整を実施するなど、県内の関連産業への影響も懸念される。

【図表2】

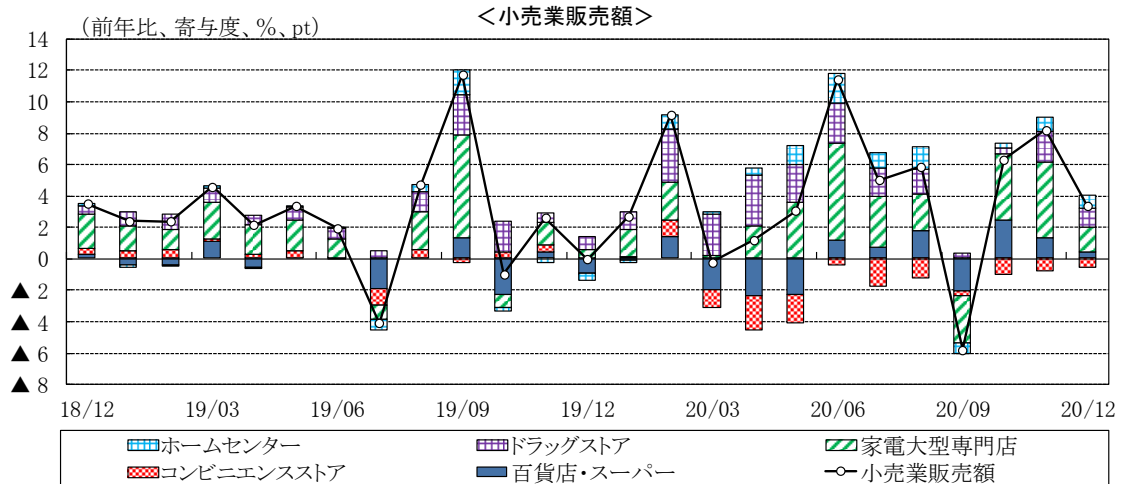


(資料) 栃木県統計課

■ 栃木県の個人消費—弱含みの動き

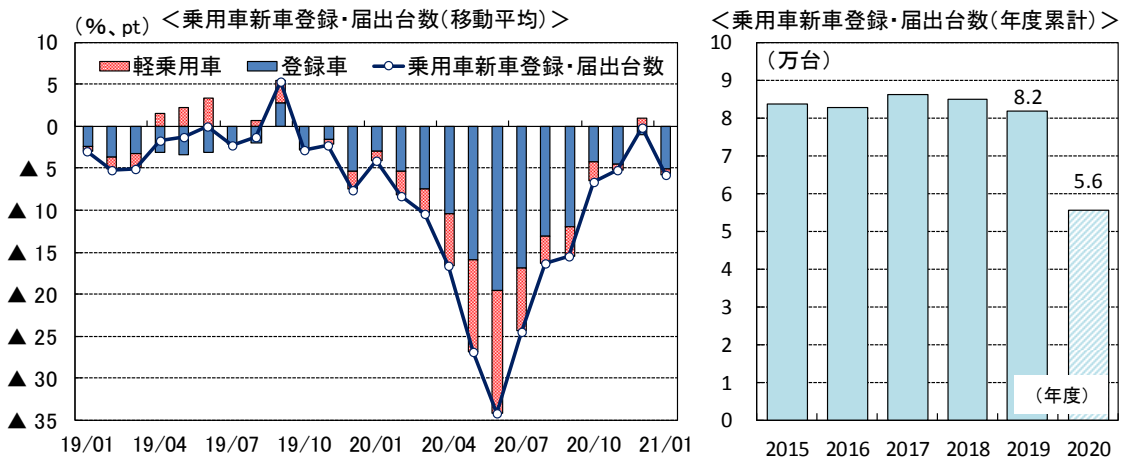
- ✓ 12月の小売業販売額※1は、前年比+3.4%と3カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 業態別にみると、「家電大型専門店」が同+11.9%、「ホームセンター」が同+9.1%となるなど、巣ごもり需要が継続している可能性がある。

【図表3】



- ✓ 21年1月の乗用車新車登録・届出台数は、前年比+3.1%と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ✓ トレンド（後方3カ月移動平均前年比）をみると、軽乗用車が減少に転じたことなどを受け、減少幅が拡大した（図表4）。
- ✓ 一方、足元の車載向け半導体不足に伴う生産遅延などにより、新車販売台数は下振れる可能性もある。

【図表4】

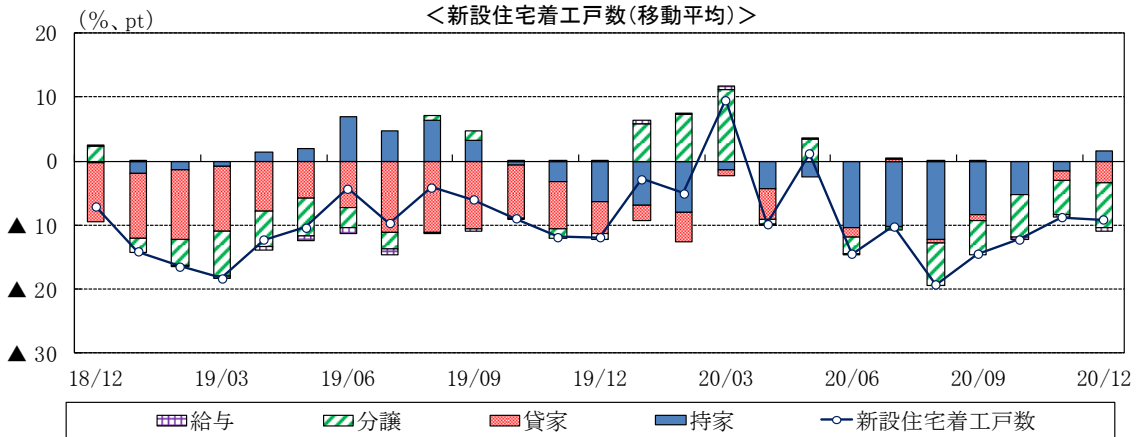


※1 小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

■ 栃木県の住宅投資—弱い動き

- ✓ 12月の新設住宅着工戸数は、前年比▲1.6%と7カ月連続で前年を下回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)で見ると、昨年の夏以降、改善傾向が続いていたが、足元では再び悪化の兆しを見せている(図表5)。

【図表5】

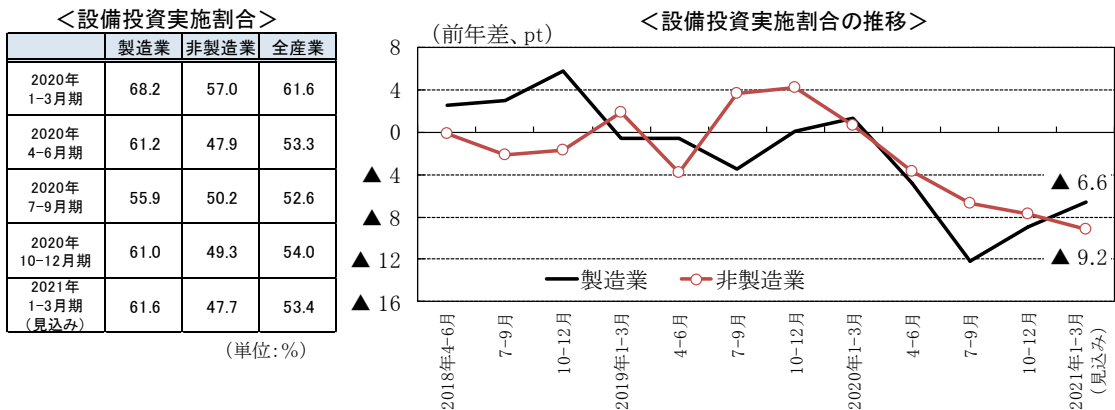


(注) 後方3カ月移動平均の前年比・寄与度
(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■ 栃木県の設備投資—弱含みの動き

- ✓ 「あしぎん景況調査(2月)」では、県内企業の20年10-12月期の設備投資実施割合(実績)は、製造業が61.0%、非製造業が49.3%となった。製造業は、同年7-9月期を底として、設備投資マインドが改善しつつある。一方、非製造業については、2四半期連続で実施割合が50%を下回り、設備投資マインドの悪化が続く見通し(図表6左)。
- ✓ 設備投資実施割合を前年同時期と比較すると、21年1-3月期の製造業は前年差▲6.6pt、非製造業は同▲9.2ptとなる見込み(図表6右)。

【図表6】

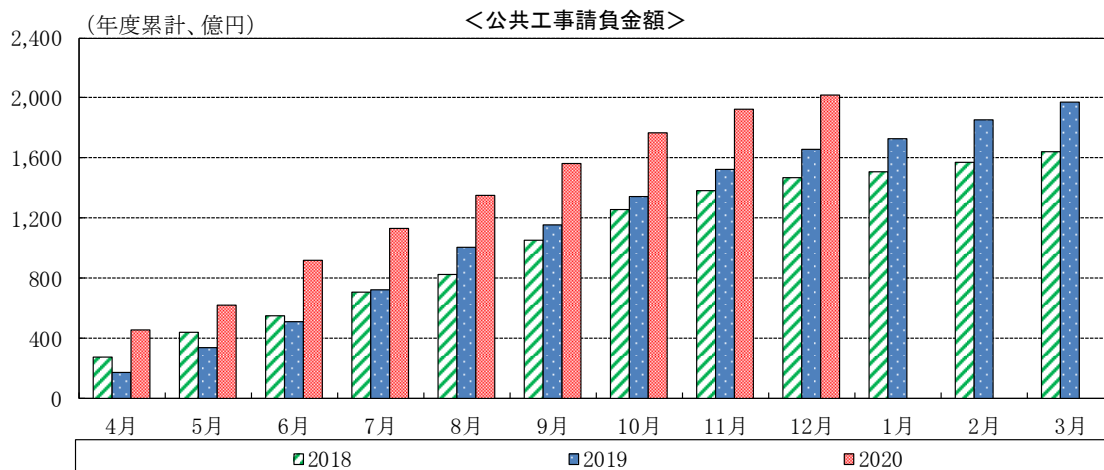


(資料) あしぎん総合研究所「あしぎん景況調査(2月)」

■栃木県の公共投資—力強い回復

- ✓ 12月の公共工事請負金額は、前年比▲33.1%となった。累計では、令和元年台風19号による被害からの復旧工事や国土強靱化工事を中心に、前年比+21.6%と前年を大きく上回る(図表7)。
- ✓ 累計を発注者別で見ると、ウェイトの大きい都道府県が前年比+42.3%、市町村が同+5.1%となった。

【図表7】

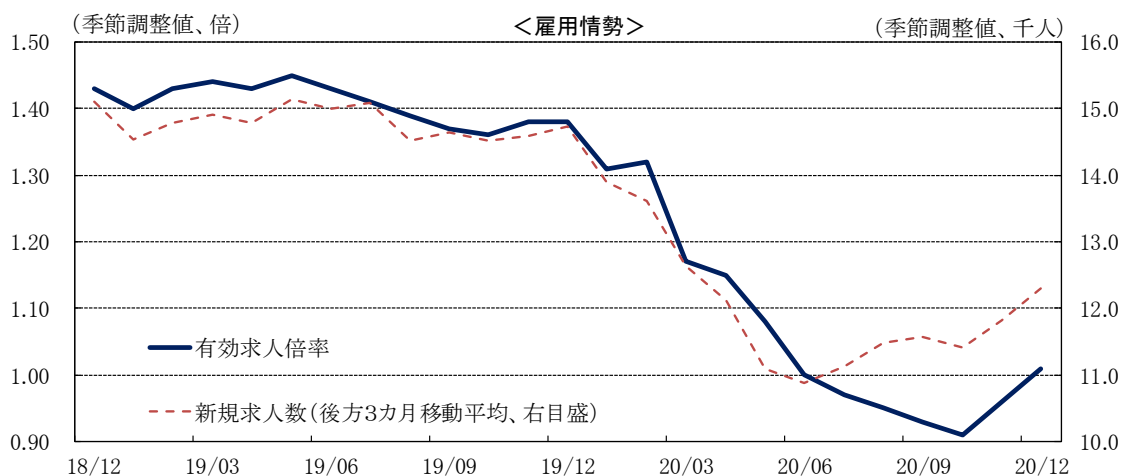


(資料) 東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

■栃木県の雇用情勢—弱い動き

- ✓ 12月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比+0.05ptの1.01倍となった。
- ✓ 先行指標の新規求人数(季節調整値)は前月比+2.0%と2カ月連続で増加した。新規求人数の原数値を業種別に見ると、建設業が前年比+21.0%となった一方、宿泊業・飲食サービス業では6カ月連続で減少(同▲32.1%)、生活関連サービス業・娯楽業では10カ月連続で減少(同▲37.7%)などとなっている。

【図表8】



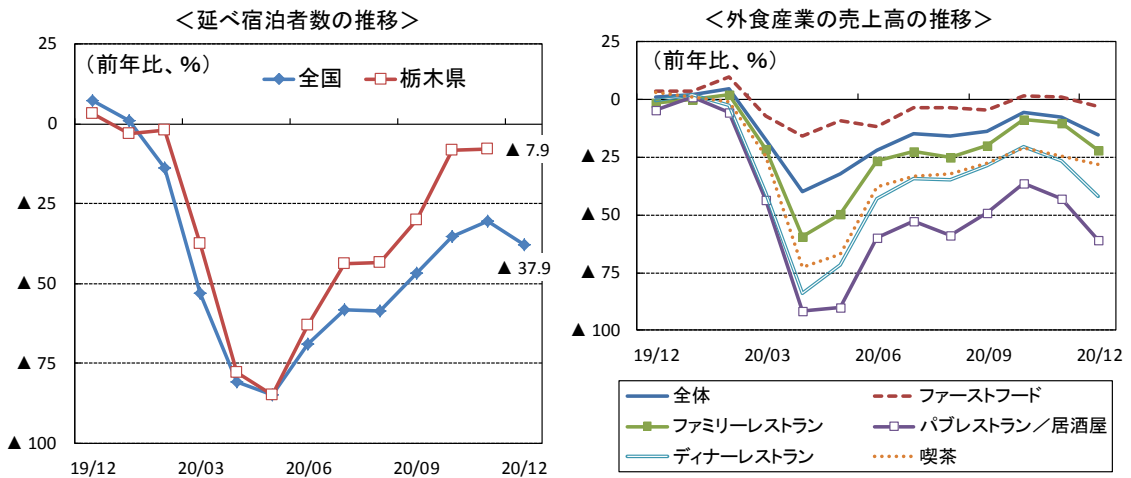
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

<トピックス>

■全国の延べ宿泊者数及び外食産業の動向

- ✓ 12月の延べ宿泊者数(速報値)は前年比▲37.9%(図表9左)、外食産業の売上高は前年比▲15.5%であった(図表9右)。
- ✓ 延べ宿泊者数、外食産業の売上高は、GoTo キャンペーンの停止を受けた年末年始の旅行・宴会需要の剥落などが影響し、減少幅が拡大した。年明けの緊急事態宣言再発出に伴い、1月以降も低水準が続く見通し。

【図表9】

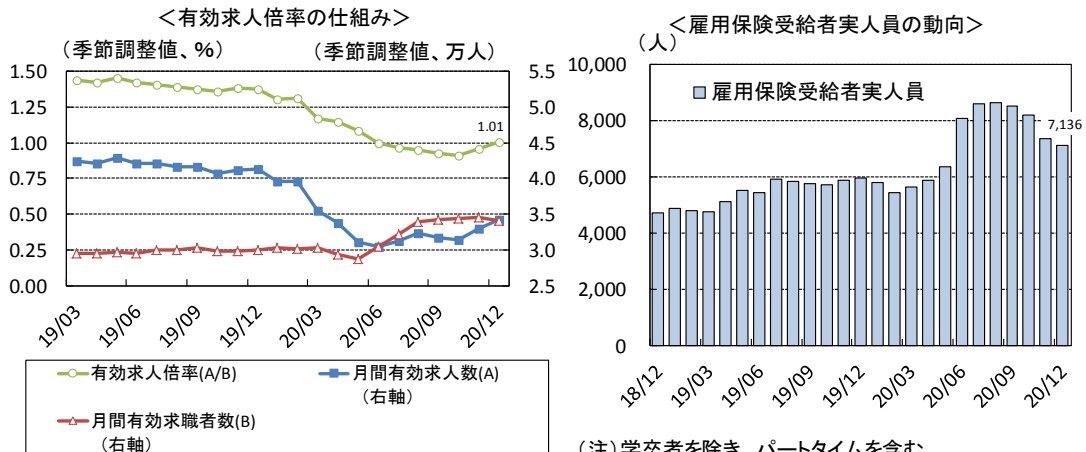


(資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」、一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より当社作成

■栃木県の雇用情勢について補足

- ✓ 12月の栃木県の有効求人倍率は1.01倍と6カ月ぶりに1.00倍を上回った。同倍率を構成する2指標の推移を見ると、足元で求人数が増加する一方、求職者数はコロナ前に比べて高止まりの状況が続いている(図表10左)。
- ✓ 12月の雇用保険受給者は前月比▲3.3%の7,136人となったが、コロナ禍においては、なお高い水準が続いている(図表10右)。

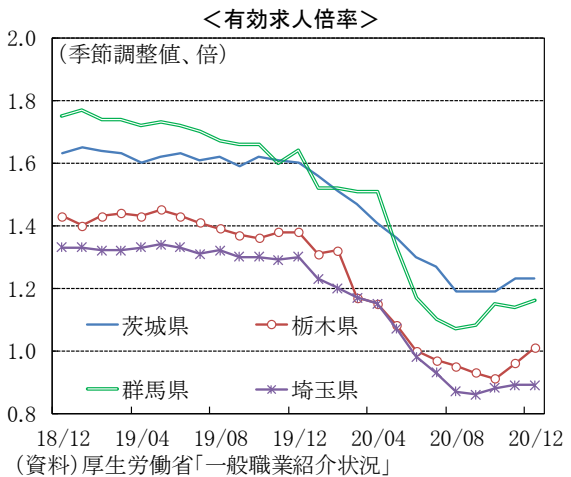
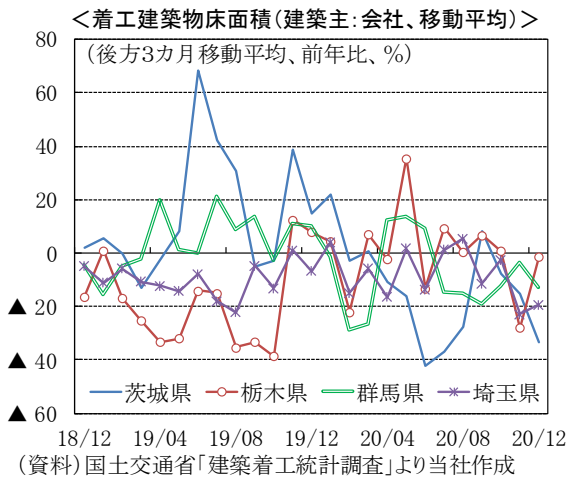
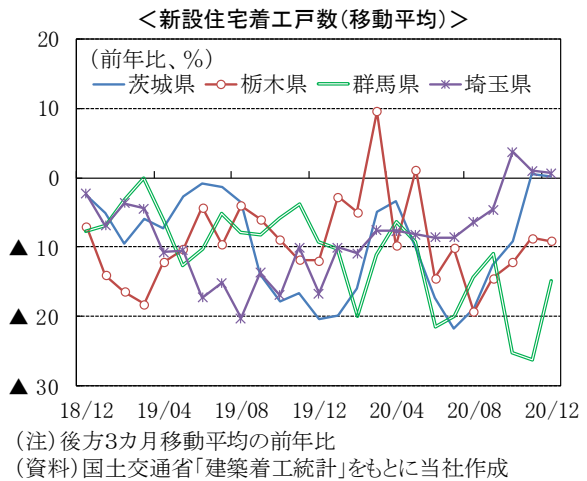
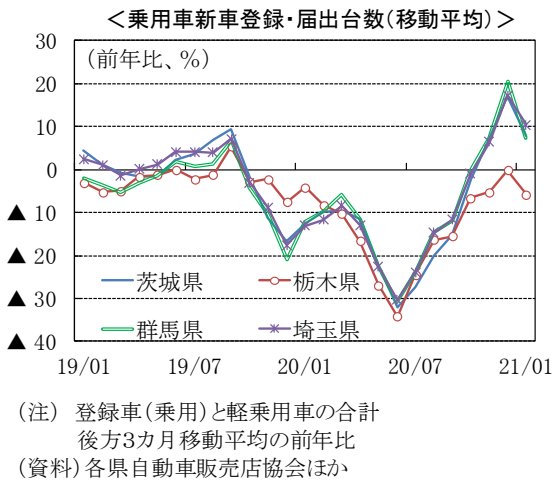
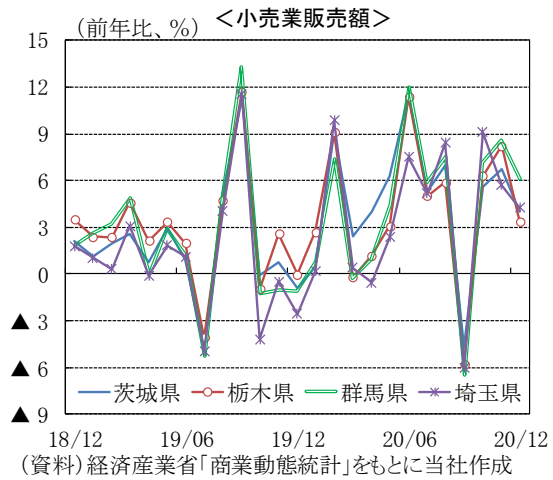
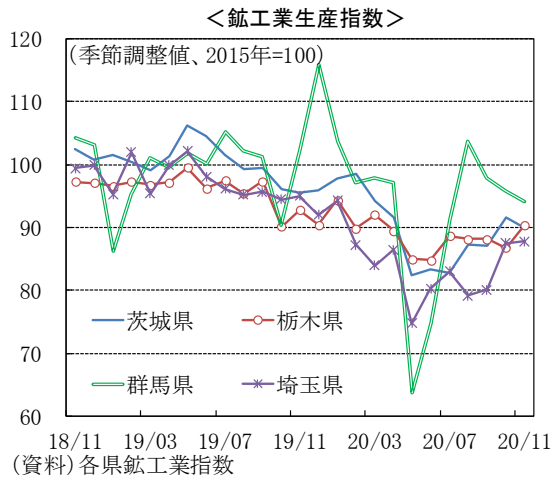
【図表10】



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

(注)学卒者を除き、パートタイムを含む。
(資料)栃木労働局「労働市場のようす」

■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■ 栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2017年	100.8	2.0	95.1	98.4	88.5	93.0	114.6	100.2
2018年	97.9	▲ 2.9	94.7	95.8	70.9	101.3	108.1	100.3
2019年	95.4	▲ 2.5	95.3	94.3	64.8	96.1	155.4	96.8
2020年1月	94.4	4.4	102.2	97.6	58.4	98.9	167.8	92.6
2月	89.9	▲ 4.8	98.9	93.5	48.9	83.0	177.6	95.4
3月	92.0	2.3	103.4	92.1	58.0	95.2	154.8	97.3
4月	89.5	▲ 2.7	106.9	93.6	40.1	103.3	132.6	96.7
5月	85.0	▲ 5.0	101.3	74.8	30.3	95.8	175.7	88.6
6月	84.8	▲ 0.2	95.4	84.8	36.9	100.8	139.0	88.6
7月	88.6	4.5	99.1	90.5	42.0	92.0	178.2	90.6
8月	88.2	▲ 0.5	104.1	84.5	41.6	87.3	169.5	89.4
9月	88.2	0.0	108.8	78.1	50.1	90.2	169.4	93.0
10月	86.8	▲ 1.6	107.3	86.9	48.1	95.1	112.8	93.4
11月	90.4	4.1	106.8	79.2	53.0	89.2	174.3	89.1
12月	-	-	-	-	-	-	-	-
2021年1月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
							台数(台)	前年比
2017年	2.2	0.9	1.5	4.6	6.2	0.2	86,749	7.1
2018年	2.2	0.5	1.2	8.6	5.3	▲ 0.3	86,299	▲ 0.5
2019年	2.5	▲ 0.8	0.6	15.0	6.5	0.3	84,566	▲ 2.0
2020年1月	2.7	▲ 0.4	0.5	13.1	6.8	▲ 1.6	6,216	▲ 13.7
2月	9.1	4.1	3.9	21.6	18.4	9.8	7,385	▲ 9.3
3月	▲ 0.2	▲ 5.2	▲ 4.6	1.7	17.0	1.4	9,053	▲ 8.7
4月	1.2	▲ 6.3	▲ 8.6	19.6	19.2	4.7	3,852	▲ 38.6
5月	3.1	▲ 6.0	▲ 7.1	34.2	14.8	12.2	3,293	▲ 44.8
6月	11.4	3.2	▲ 1.6	55.2	15.0	20.9	5,284	▲ 20.5
7月	5.0	2.0	▲ 6.7	27.5	11.0	10.8	6,265	▲ 10.9
8月	5.9	4.9	▲ 4.6	20.3	9.4	15.1	4,862	▲ 18.2
9月	▲ 5.8	▲ 5.7	▲ 1.4	▲ 20.2	1.8	▲ 8.1	7,316	▲ 17.4
10月	6.3	6.6	▲ 3.9	48.5	2.0	3.7	6,562	24.8
11月	8.2	3.4	▲ 3.0	41.6	12.0	9.7	6,340	▲ 12.1
12月	3.4	1.0	▲ 2.7	11.9	7.9	9.1	5,649	▲ 7.3
2021年1月	-	-	-	-	-	-	6,407	3.1
データ出典	当社算出	経済産業省				自販連栃木県支部他		

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度)	前年比		
	2017年	13,629	▲ 4.5	1,052,136	17.2	142,901	▲ 8.9	1.34
2018年	13,348	▲ 2.1	1,136,923	8.1	164,492	14.7	1.43	0.5
2019年	11,988	▲ 10.2	925,666	▲ 18.6	197,343	19.3	1.40	0.6
2020年1月	1,028	13.0	77,577	▲ 22.4	6,955	60.1	1.31	0.7
2月	754	▲ 16.6	32,060	▲ 50.3	12,251	95.2	1.32	0.4
3月	1,223	31.8	125,847	126.2	12,009	71.4	1.17	0.2
4月	692	▲ 38.6	50,363	▲ 45.8	45,191	160.6	1.15	▲ 0.2
5月	1,010	20.8	101,191	79.8	17,148	5.1	1.08	▲ 0.2
6月	922	▲ 16.7	47,137	▲ 40.6	29,421	70.3	1.00	0.7
7月	846	▲ 26.4	95,939	9.4	20,977	0.2	0.97	0.5
8月	902	▲ 14.4	91,641	37.1	22,086	▲ 21.9	0.95	0.1
9月	959	▲ 0.3	61,524	▲ 22.0	21,336	37.4	0.93	0.1
10月	935	▲ 19.9	62,184	▲ 8.2	20,320	9.8	0.91	▲ 0.5
11月	854	▲ 3.1	51,594	▲ 46.5	16,218	▲ 10.2	0.96	▲ 1.0
12月	947	▲ 1.6	126,198	59.0	9,182	▲ 33.1	1.01	▲ 1.0
2021年1月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	国土交通省			東日本建設業保証		厚生労働省	総務省	

(注) ※2 一部の係数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
 ※3 前月比・前年比の単位は%。
 ※4 年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2017年	103.5	2.0	1.8	4.8	6.9	3.5	6.0	1.61
2018年	104.6	1.1	2.1	▲ 1.7	▲ 11.6	▲ 4.4	▲ 7.0	1.71
2019年	100.2	▲ 4.2	1.9	▲ 4.6	▲ 7.2	5.6	14.6	1.70
2020年1月	103.6	▲ 10.6	0.8	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 29.5	13.6	1.52
2月	97.1	▲ 6.3	7.4	▲ 6.6	▲ 30.5	▲ 49.4	▲ 57.7	1.52
3月	97.8	0.7	▲ 0.3	▲ 5.1	6.2	19.8	14.2	1.51
4月	97.2	▲ 0.6	0.9	▲ 30.4	11.5	114.6	▲ 2.9	1.51
5月	63.8	▲ 34.4	4.4	▲ 44.1	▲ 38.5	▲ 48.8	▲ 57.4	1.33
6月	74.8	17.2	12.0	▲ 19.6	▲ 30.5	4.6	▲ 17.5	1.17
7月	91.3	22.1	5.9	▲ 9.8	13.4	1.2	▲ 35.5	1.10
8月	103.7	13.6	7.5	▲ 14.6	▲ 22.2	▲ 45.3	▲ 1.2	1.07
9月	97.8	▲ 5.7	▲ 6.4	▲ 11.9	▲ 22.4	▲ 8.5	24.5	1.08
10月	95.9	▲ 1.9	7.1	40.3	▲ 30.5	38.9	▲ 2.9	1.15
11月	94.2	▲ 1.8	8.6	9.8	▲ 25.4	▲ 30.0	16.6	1.14
12月	-	-	6.1	14.9	21.8	▲ 38.8	23.2	1.16
2021年1月	-	-	-	▲ 1.0	-	-	-	-
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2017年	100.7	3.1	0.6	4.7	▲ 8.3	19.5	▲ 15.0	1.45
2018年	99.9	▲ 0.8	1.2	0.0	▲ 6.1	▲ 29.9	▲ 2.3	1.60
2019年	99.8	▲ 0.1	1.7	▲ 1.4	▲ 10.7	14.2	9.2	1.62
2020年1月	97.8	1.9	0.4	▲ 16.0	▲ 14.2	14.2	65.2	1.56
2月	98.6	0.8	9.1	▲ 8.4	▲ 0.9	▲ 18.5	▲ 40.4	1.51
3月	94.3	▲ 4.4	2.4	▲ 5.4	0.0	5.4	9.2	1.47
4月	91.6	▲ 2.9	4.0	▲ 25.9	▲ 9.0	▲ 18.6	▲ 34.3	1.41
5月	82.5	▲ 9.9	6.3	▲ 46.1	▲ 21.8	▲ 42.2	122.8	1.36
6月	83.4	1.1	11.5	▲ 25.1	▲ 20.6	▲ 58.4	▲ 6.7	1.30
7月	82.7	▲ 0.8	5.3	▲ 13.9	▲ 23.4	22.5	24.3	1.27
8月	87.3	5.6	6.9	▲ 21.0	▲ 11.5	8.2	23.7	1.19
9月	87.1	▲ 0.2	▲ 4.7	▲ 12.2	▲ 0.9	▲ 4.1	27.1	1.19
10月	91.6	5.2	5.6	38.5	▲ 14.3	▲ 28.0	19.8	1.19
11月	90.0	▲ 1.7	6.7	10.4	20.4	▲ 17.1	18.3	1.23
12月	-	-	4.0	5.9	▲ 1.7	▲ 51.7	▲ 39.9	1.23
2021年1月	-	-	-	6.8	-	-	-	-
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2017年	100.8	0.6	0.9	4.4	▲ 3.8	15.4	▲ 0.8	1.23
2018年	101.3	0.5	1.4	0.7	▲ 1.8	3.3	▲ 2.2	1.33
2019年	96.2	▲ 5.0	0.8	▲ 1.9	▲ 13.4	▲ 7.5	5.9	1.31
2020年1月	94.3	2.5	0.2	▲ 11.4	▲ 5.8	▲ 19.2	▲ 17.5	1.23
2月	87.2	▲ 7.5	9.9	▲ 10.2	▲ 8.6	▲ 38.5	▲ 5.4	1.20
3月	84.0	▲ 3.7	0.4	▲ 4.9	▲ 8.6	73.0	81.2	1.17
4月	86.5	3.0	▲ 0.6	▲ 29.4	▲ 6.1	▲ 37.1	▲ 4.6	1.15
5月	74.8	▲ 13.5	2.4	▲ 43.3	▲ 10.0	11.3	13.1	1.07
6月	80.3	7.4	7.5	▲ 19.4	▲ 9.8	▲ 8.4	12.4	0.98
7月	83.0	3.4	5.2	▲ 11.5	▲ 5.6	▲ 4.1	10.7	0.93
8月	79.2	▲ 4.6	8.4	▲ 13.2	▲ 3.4	26.8	10.1	0.87
9月	80.1	1.1	▲ 6.1	▲ 10.8	▲ 4.9	▲ 48.1	39.7	0.86
10月	87.5	9.2	9.1	29.7	22.4	32.0	▲ 11.8	0.88
11月	87.8	0.3	5.7	11.2	▲ 11.7	▲ 34.3	0.3	0.89
12月	-	-	4.3	12.1	▲ 6.7	▲ 37.8	▲ 36.5	0.89
2021年1月	-	-	-	8.1	-	-	-	-
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注)※5 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ※6 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。
 ※7 有効求人倍率は含むパート。
 ※8 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)		総消費 動向指数 実質、2015=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2017年	103.1	3.1	100.8	1.9	4,386,377	5.8	964,641	▲ 0.3
2018年	104.2	1.1	101.1	1.7	4,391,160	0.1	942,370	▲ 2.3
2019年	101.1	▲ 3.0	101.1	0.1	4,301,091	▲ 2.1	905,123	▲ 4.0
2020年1月	99.8	1.9	99.0	▲ 0.4	301,195	▲ 12.1	60,341	▲ 10.1
2月	99.5	▲ 0.3	99.7	1.6	362,052	▲ 9.8	63,105	▲ 12.3
3月	95.8	▲ 3.7	93.4	▲ 4.7	485,207	▲ 8.9	70,729	▲ 7.6
4月	86.4	▲ 9.8	86.9	▲ 13.9	219,232	▲ 30.4	69,162	▲ 12.9
5月	78.7	▲ 8.9	86.0	▲ 12.5	174,404	▲ 46.7	63,682	▲ 12.3
6月	80.2	1.9	94.6	▲ 1.3	283,892	▲ 22.6	71,101	▲ 12.8
7月	87.2	8.7	93.4	▲ 2.9	330,771	▲ 12.8	70,232	▲ 11.4
8月	88.1	1.0	94.1	▲ 1.9	270,350	▲ 14.8	69,101	▲ 9.1
9月	91.5	3.9	95.2	▲ 8.7	390,847	▲ 14.8	70,186	▲ 9.9
10月	95.2	4.0	96.8	6.4	339,923	30.8	70,685	▲ 8.3
11月	94.7	▲ 0.5	96.3	0.7	336,908	6.7	70,798	▲ 3.7
12月	93.2	▲ 1.6	96.1	▲ 0.3	315,200	10.9	65,643	▲ 9.0
2021年1月	-	-	-	-	324,546	7.8	-	-
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年:前年比 月次:前月比	金額(億円)	前年比				
2017年	101,431	▲ 1.1	139,081	▲ 4.3	11.8	14.1	2.3	0.5
2018年	105,091	3.6	140,680	1.1	4.1	9.7	2.6	0.9
2019年	104,323	▲ 0.7	150,255	6.8	▲ 5.6	▲ 5.0	0.2	0.6
2020年1月	8,394	2.9	6,415	9.6	▲ 2.6	▲ 3.6	1.5	0.8
2月	8,585	2.3	6,994	▲ 5.4	▲ 1.0	▲ 13.9	0.7	0.6
3月	8,547	▲ 0.4	14,870	12.9	▲ 11.7	▲ 5.0	▲ 0.5	0.4
4月	7,526	▲ 12.0	23,054	3.2	▲ 21.9	▲ 7.1	▲ 2.5	▲ 0.2
5月	7,650	1.7	13,291	▲ 6.4	▲ 28.3	▲ 26.1	▲ 2.8	▲ 0.2
6月	7,066	▲ 7.6	16,386	13.2	▲ 26.2	▲ 14.4	▲ 1.6	0.0
7月	7,513	6.3	15,432	▲ 4.1	▲ 19.2	▲ 22.3	▲ 0.9	0.0
8月	7,525	0.2	13,009	13.2	▲ 14.8	▲ 20.7	▲ 0.6	▲ 0.4
9月	7,193	▲ 4.4	14,932	17.1	▲ 4.9	▲ 17.4	▲ 0.8	▲ 0.3
10月	8,425	17.1	13,426	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 13.2	▲ 2.1	▲ 0.7
11月	8,548	1.5	8,814	▲ 3.3	▲ 4.2	▲ 11.1	▲ 2.3	▲ 0.9
12月	-	-	7,345	▲ 8.6	2.0	▲ 11.6	▲ 2.0	▲ 1.0
2021年1月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2017年	1.50	2.8	1.0	▲ 0.1	-	-	112.97	22,769.89
2018年	1.61	2.4	2.3	▲ 0.3	-	-	112.45	21,032.42
2019年	1.60	2.4	0.8	▲ 0.8	-	-	109.18	23,660.38
2020年1月	1.49	2.4	0.7	0.0	90.2	94.6	109.34	23,642.92
2月	1.45	2.4	0.6	0.0	91.1	94.5	109.96	23,180.37
3月	1.39	2.5	▲ 0.1	▲ 0.4	84.5	89.3	107.29	18,974.00
4月	1.32	2.6	▲ 2.0	▲ 1.1	78.8	79.1	107.93	19,208.36
5月	1.20	2.9	▲ 4.2	▲ 2.0	78.6	71.7	107.31	20,543.26
6月	1.11	2.8	▲ 3.8	▲ 1.5	84.1	75.0	107.56	22,486.93
7月	1.08	2.9	▲ 3.6	▲ 1.4	87.2	81.0	106.78	22,529.47
8月	1.04	3.0	▲ 3.0	▲ 1.4	89.2	82.4	106.04	22,901.45
9月	1.03	3.0	▲ 1.9	▲ 0.9	93.3	84.8	105.74	23,306.95
10月	1.04	3.1	▲ 1.2	0.0	94.2	89.4	105.24	23,451.44
11月	1.06	2.9	▲ 1.8	0.2	96.1	89.0	104.40	25,384.87
12月	1.06	2.9	-	0.6	94.9	87.8	103.82	26,772.95
2021年1月	-	-	-	-	-	-	103.70	28,189.06
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社